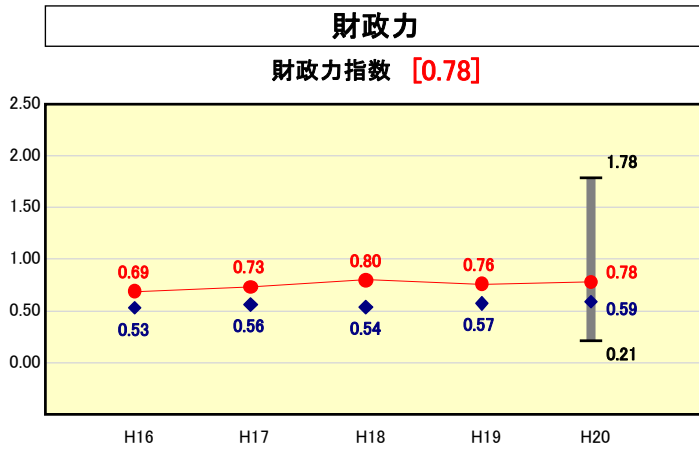


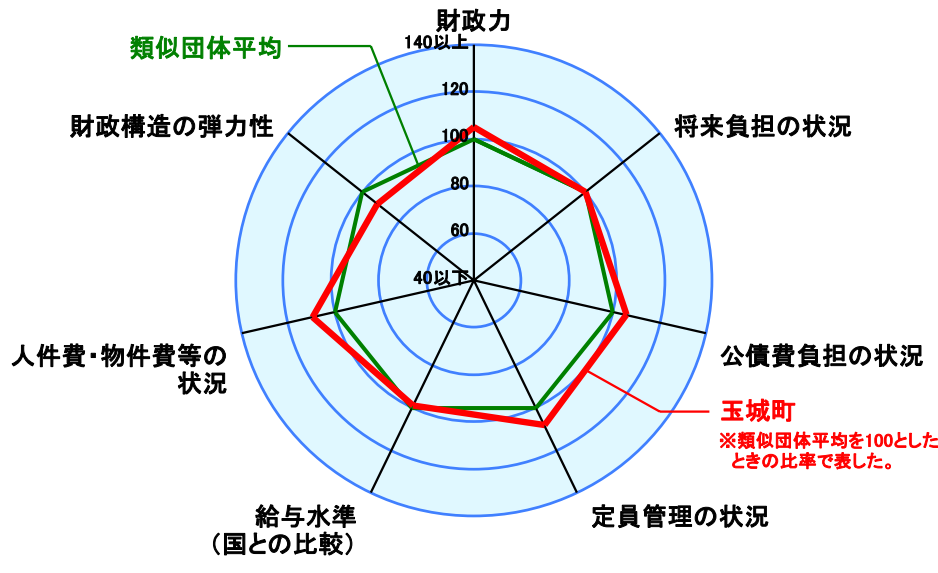
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



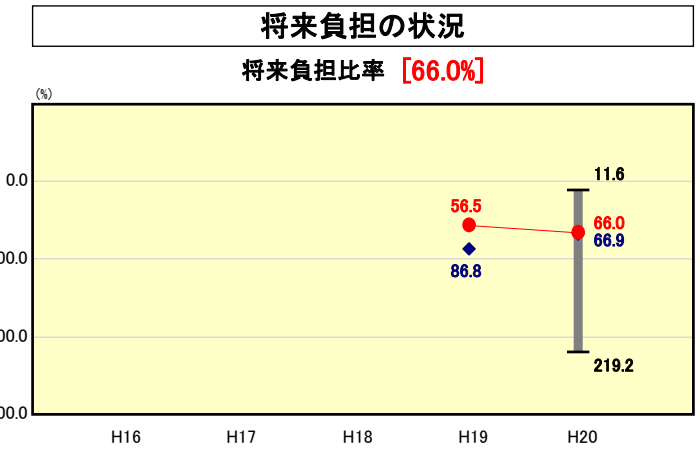
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/48  
全国市町村平均 0.56  
三重県市町村平均 0.69

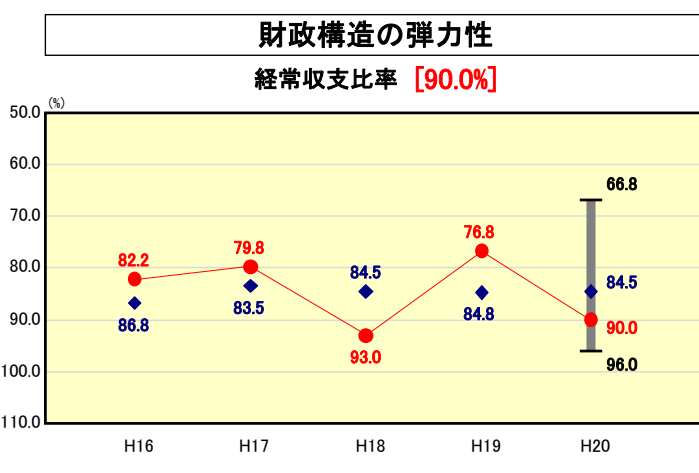
人口	15,286	人(H21.3.31現在)
面積	40.94	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,635,931	千円
歳入総額	4,485,487	千円
歳出総額	4,351,932	千円
実質収支	68,910	千円



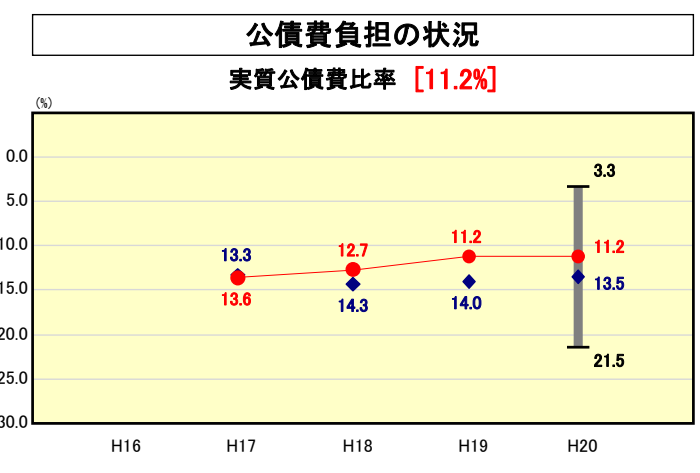
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



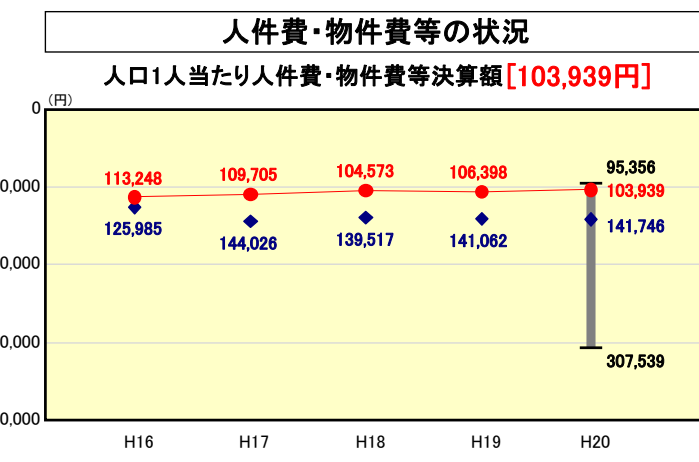
類似団体内順位 16/48  
全国市町村平均 100.9  
三重県市町村平均 100.9



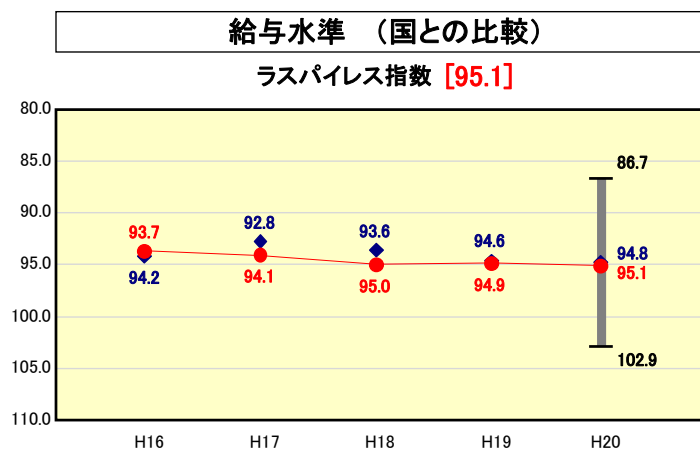
類似団体内順位 33/48  
全国市町村平均 91.8  
三重県市町村平均 88.7



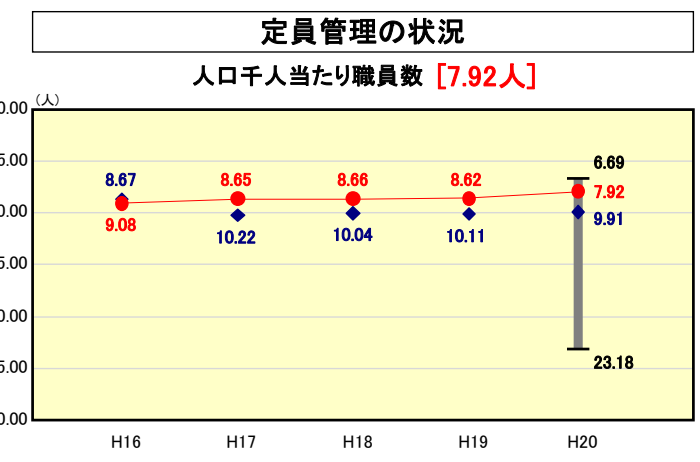
類似団体内順位 11/48  
全国市町村平均 11.8  
三重県市町村平均 12.8



類似団体内順位 3/48  
全国市町村平均 114,142  
三重県市町村平均 118,218



類似団体内順位 27/48  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 7/48  
全国市町村平均 7.46  
三重県市町村平均 8.19

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**  
**財政力指数**  
全国的に上昇傾向ではあるが、町内企業の業績などによる税収で変動し、昨年度から0.02ポイントプラスの0.78となり、全国平均・県内平均・類似団体平均よりも上回っている。平成20年度の法人税収は減少したが、3ヵ年平均であるために伸びたものの、21年度は下がる見込である。今後も、活力あるまちづくりを展開し、税等の収納率向上に努め、財政の健全化を図る。

**経常収支比率・人口一人当たり人件費・物件費等決算額**  
経常収支比率は、平成20年度の法人税収の落ち込みにより一般財源が急激に減少したため、県内市町・類似団体の平均よりも悪い結果となった。「行財政改革プラン」に基づく事務事業の見直し、内部経費の縮減により、人口一人当たりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体の中で3番目と上位に位置している。今後も更なる見直しを行い、経常収支比率を全国平均のマイナス5ポイント以上を目標に行政の効率化に努める。

**ラスパイレス指数**  
「行財政改革プラン」による職員の給与体系・各種手当の見直しを行っているが、95.1と全国平均・類似団体平均よりも上回っている。今後も給与構造の見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図るとともに、人事評価制度の活用にも努めていく。

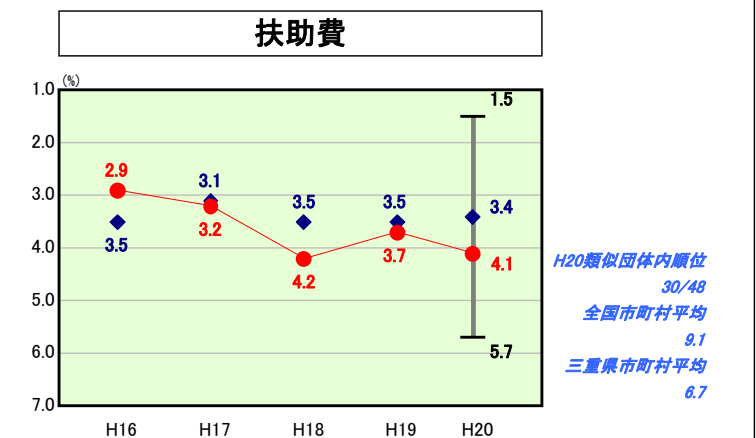
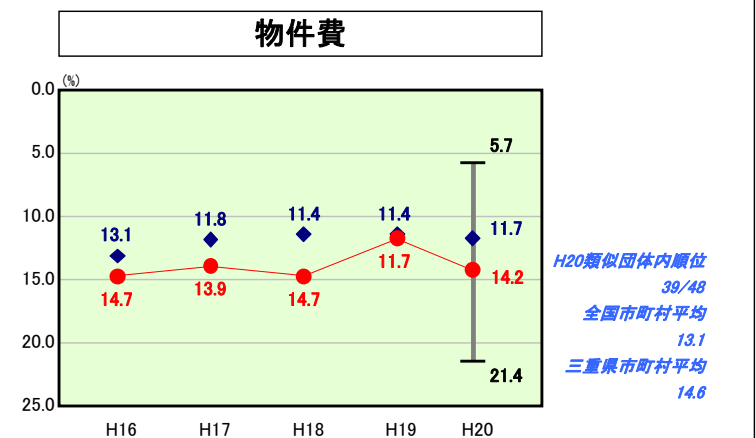
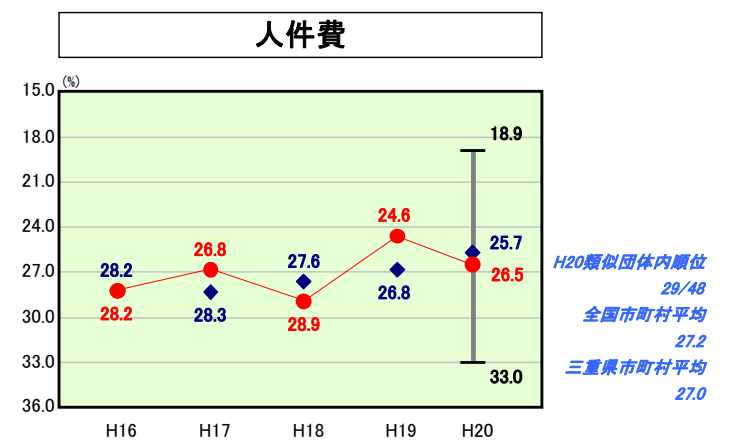
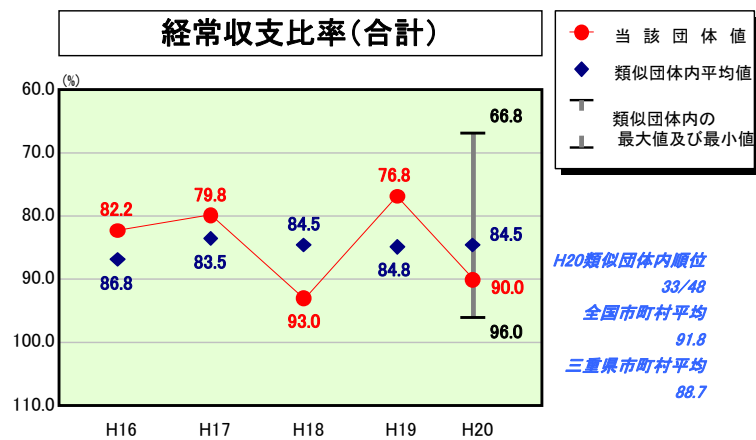
**将来負担比率**  
過去からの起債などの抑制によりいずれの平均よりも下回っているが、今後、下水道事業の進捗に伴って増加が見込まれる。今後は緊急度・住民ニーズを的確に把握した適切な事業実施により、将来に負担を残さない財政運営に努めていく。

**実質公債費比率**  
過去からの起債抑制により11.2%と全国・県内のいずれの平均よりも下回っているが、今後、下水道事業の進捗に伴って増加が見込まれる。宮川二期事業の完成に伴い地方債の増加が見込まれる。その他の事業については、地方債の借入限度額を償還元金以下に抑制するように努める。

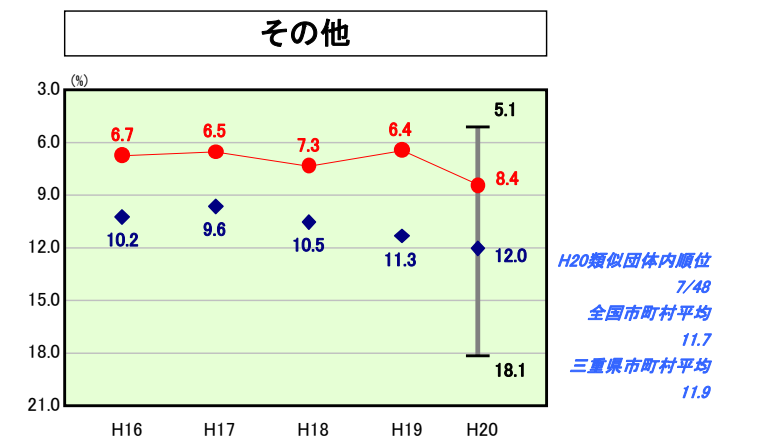
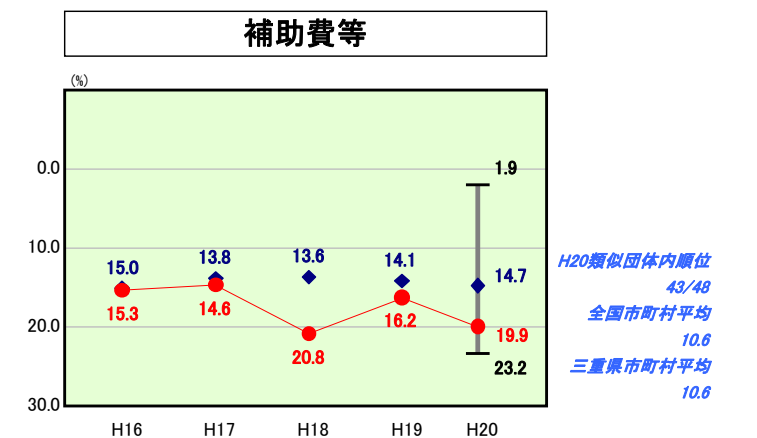
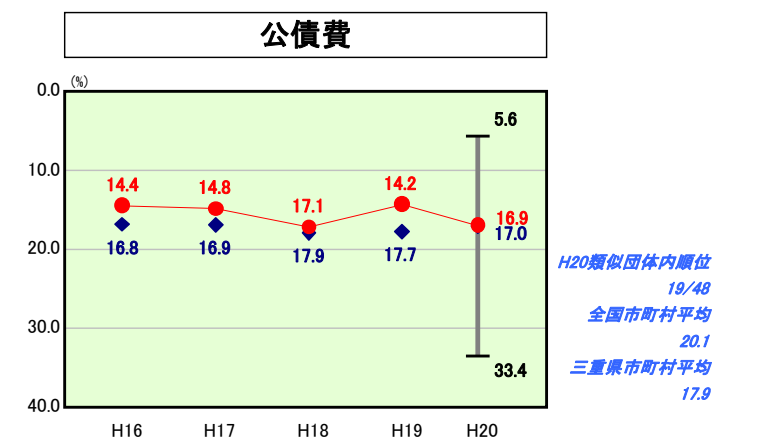
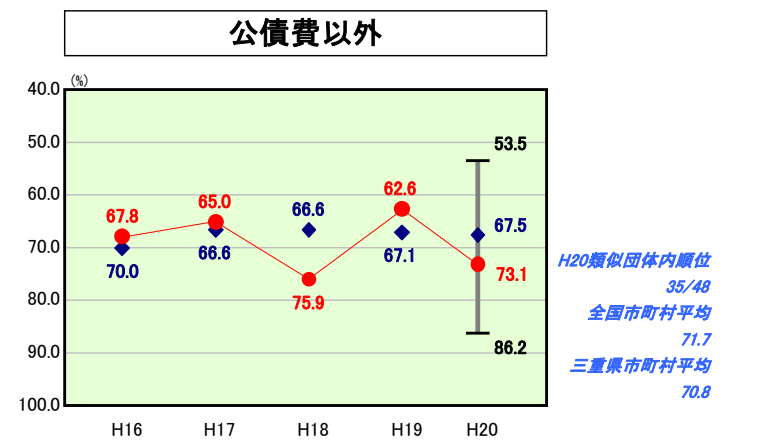
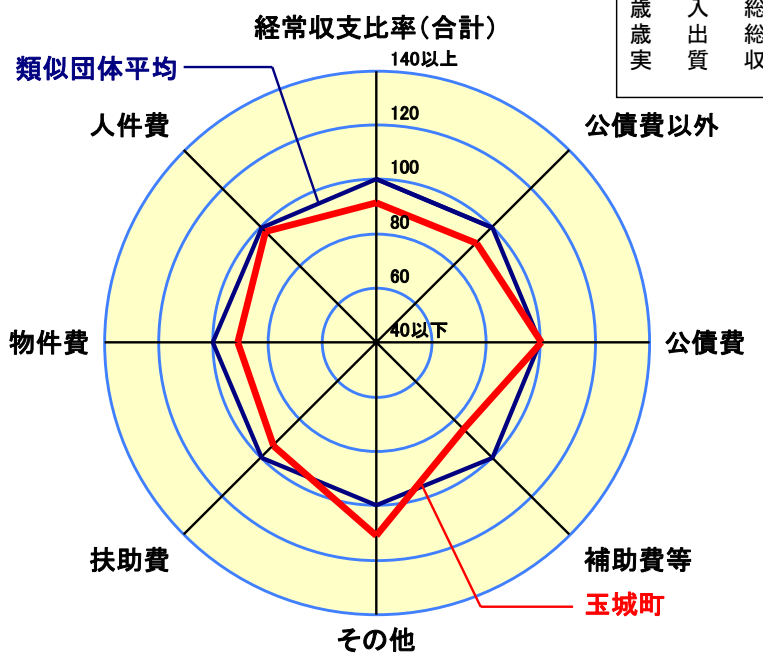
**人口1,000人当たり職員数**  
福祉施策の充実により保育所等の職員数が多く、7.92人と全国平均を上回っているが、県内市町・類似団体平均は下回っている。定員適正化計画により5年間で8.3%を削減する目標であり、事務の簡素化・民間活力の活用などにより、住民サービスを低下させることなく定員の適正化に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	15,286 人(H21.3.31現在)
面積	40.94 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,635,931 千円
歳入総額	4,485,487 千円
歳出総額	4,351,932 千円
実質収支	68,910 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**経常収支比率**  
 経常収支比率については、平成20年度の法人町民税の落ち込みにより一般財源が減少したため、90.0%で県内市町・類似団体の平均よりも悪い結果となった。

**人件費**  
 経常収支比率が上昇したため類似団体平均より上回る26.5%となったが、全国市町村・県内市町平均よりは下回っている。人口一人当たりの決算額では、類似団体平均よりも28.5%下回っている。また、人口1,000人当たりの職員数も類似団体平均より1.99人下回っている。

**物件費**  
 物件費は、14.2%で全国市町村・類似団体平均を上回っているが、県内市町平均よりは下回っている。職員数の抑制による影響で、賃金の人口一人当たり決算額が全国市町村平均・類似団体平均より大きく上回っている。しかし、物件費全体では、「行財政改革プラン」に基づく事務事業の見直し、内部経費の縮減により、全国市町村平均・類似団体平均より下回っている。

**扶助費**  
 扶助費は、4.1%で類似団体平均より上回っている。要因は、単独の医療費助成などの施策を行っているため、扶助費の人口一人当たり決算額が単独事業の社会福祉費・老人福祉費において、全国市町村平均・類似団体平均より大きく上回っている。

**補助費等**  
 補助費等は、19.9%でいずれの平均より大きく上回っている。要因は、町立の病院、介護老人保健施設を有しているため、他の団体よりも繰出金が多くなっている。また、下水道事業の町内全域の整備に取り組んでいるため繰出金が増加しているためである。今後は、下水道事業の経費節減を図るとともに、独立採算の原則に立ち返って料金の見直しによる健全化を図っていく。

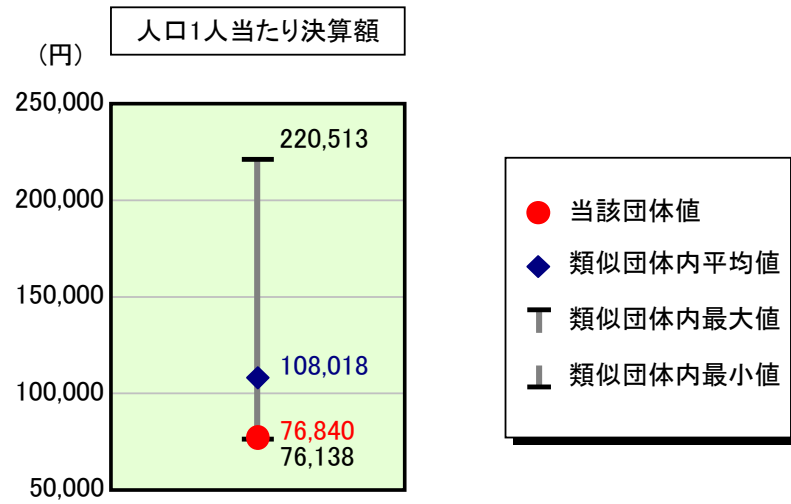
**その他**  
 その他は8.4%で、いずれの平均より下回り良好な状態である。今後も、引き続き抑制に努める。

**公債費**  
 公債費は16.9%で、いずれの平均より下回り良好な状態であるが、今後、宮川二期事業の完成に伴い地方債の増加が見込まれる。その他の事業については、地方債の借入限度額を償還元金以下に抑制するように努める。

**普通建設事業費**  
 普通建設事業費の人口一人当たりの決算額はいずれの平均より下回っている。今後も増収等の大幅な増加が見込めない状況であり、引き続き抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



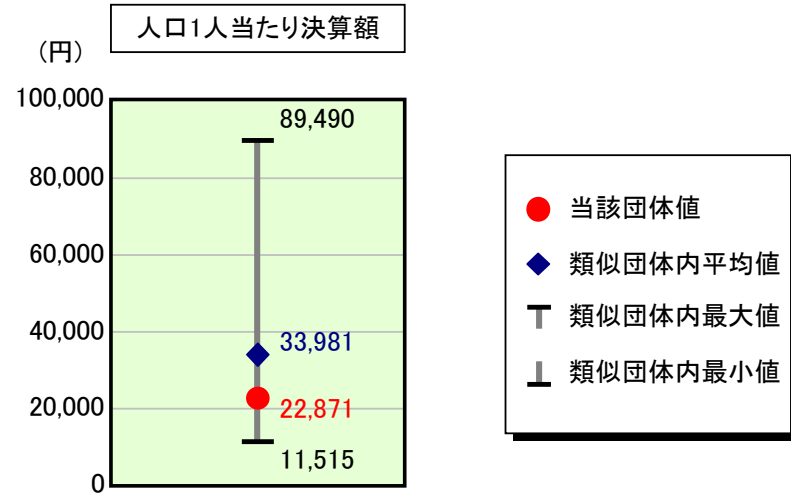
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	946,191	61,899	86,624	▲ 28.5
賃金(物件費)	144,821	9,474	6,634	42.8
一部事務組合負担金(補助費等)	74,285	4,860	14,927	▲ 67.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	47,995	3,140	1,673	87.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,132	1,906	4,923	▲ 61.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,104	857	1,817	▲ 52.8
▲退職金	▲ 80,958	▲ 5,296	▲ 8,580	▲ 38.3
合計	1,174,570	76,840	108,018	▲ 28.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.92	9.91	▲ 1.99
ラスパイレス指数	95.1	94.8	0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

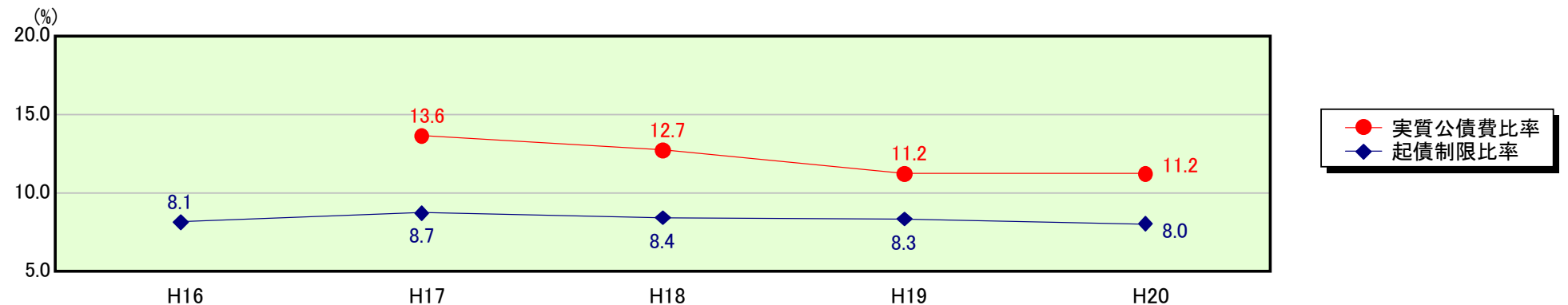


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	544,539	35,623	51,578	▲ 30.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	169,659	11,099	15,384	▲ 27.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,697	3,578	7,127	▲ 49.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,714	897	2,146	▲ 58.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	209	14	11	27.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 433,212	▲ 28,340	▲ 42,291	▲ 33.0
合計	349,606	22,871	33,981	▲ 32.7

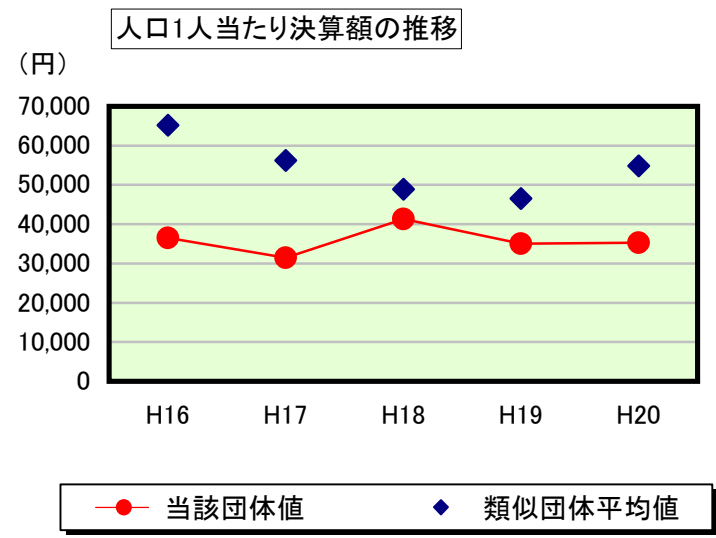
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	547,053	36,534	▲ 43.0	65,213	▲ 21.0	▲ 22.0
うち単独分	404,892	27,040	▲ 44.5	47,301	▲ 14.5	▲ 30.0
H17	472,488	31,428	▲ 14.0	56,261	▲ 13.7	▲ 0.3
うち単独分	359,527	23,914	▲ 11.6	37,300	▲ 21.1	9.5
H18	625,583	41,334	31.5	48,871	▲ 13.1	44.6
うち単独分	536,399	35,441	48.2	30,756	▲ 17.5	65.7
H19	533,027	35,056	▲ 15.2	46,517	▲ 4.8	▲ 10.4
うち単独分	367,544	24,173	▲ 31.8	26,777	▲ 12.9	▲ 18.9
H20	539,359	35,285	0.7	54,836	17.9	▲ 17.2
うち単独分	387,408	25,344	4.8	30,795	15.0	▲ 10.2
過去5年間平均	543,502	35,927	▲ 8.0	54,340	▲ 6.9	▲ 1.1
うち単独分	411,154	27,182	▲ 7.0	34,586	▲ 10.2	3.2